

食リ発電施設が着工へ

牧ノ原バイオガス発電所

東海最大規模でガス化

静岡県牧之原市で、

祭を行った。

1日当たり処理能力80ト、発電能力650キロワットの東海地区最大規模となるバイオガス発電施設が年内にも竣工する。食品リサイクルや再生可能エネルギー導入の事業組成を手掛けるアーキアエナジー（東京・港、植田徹也社長）、県内で食リ事業を展開するゲネシス（同県吉田町、大橋徳久社長）などが進めているプロジェクトで、着工を前に15日に地鎮

「合同会社牧ノ原バイオガス発電所」として、同市白井工業団地内に、ドイツ製のメタン発酵槽（日量40ト×2基）やバイオガス発電機（325キロワット×2基）を核とするバイオ

ガス発電プラントを設置し、ゲネシスが運用する。総工費は18億円。補助金を用いないプロジェクトファイナンス方式で資金調達した。

計画では、1日当たり80トの食品残さすべてを近隣および県内から受け入れ、発電機を24時間稼働させて一般家庭の消費電力約60

循環経済新聞

週刊

The Recycling Economy Times

1月25日 No.1283

2016年(平成28年)

週刊 月曜発行

発行人 河村 勝志

平成元年9月22日 第3種郵便物承認

購読料 年間 22,900円+税
(定価) 1部本体 495円+税

メタン発酵原料となる食品廃棄物の収集にあたっては、県産業廃棄物協会青年部会の6社と協定を結んだ。受入許可品目には動植物性残さ、汚泥、廃油、廃酸を予定している。

15日に行われた地鎮祭で、アーキアエナジーの植田社長は「地産地消型のプロジェクトとして推進していく」と抱負を語った。(関連記事4面)

0世帯分に相当する年間340万キロワットの発電を行い、FITを活用して売電する。

発電は10月開始予定で、地元貢献度を高め

るため、将来的にPPS(特定規模電気事業者)へ売電して自治体庁舎など地元の高圧需要家へ電気を供給することを想定している。

「地方創生のモデルに」

牧ノ原バイオガス発電所

資金調達は全額民間で

（一面からつづく）

10月発電開始、12月竣工を目指す「牧ノ原バイオガス発電所」は、1日当たりの処理能力が80ト、発電能力650キワットで、東海地区最大規模というだけでなく、あらゆる点で地域完結にこだわった事業組成の方法に特徴がある。アーキアエナジー（東京・港）の植田徹也社長は「地方創生事業の観点からもモデルケースになり得る」と胸を張る。

生産物の消費、雇用、資金調達に至る事業全体と、施設そのものの利用を、「地域貢献型」で組成することを第一義としている。

18億円の資金調達には補助金を一切使わず、プロジェクトそのものの収益力を担保にしたプロジェクトファイナンス方式によって、全額を民間資金で調達。地元金融機関を主体に資金を調達することで、「ファイナンス面での地産地消も実現できた」としている。

植田社長は、「今回のように年商1億円の地元企業でも、スキームを組めば18億円の資金を集めることができるとして、地方創生のモデルを全国に展開していきたい」と語る。

将来的には、メタン発酵消化液の肥料利用に向けた産学官連携の研究や、発電時の余熱を温室栽培に利用した6次産業化モデルの構築なども視野に入れながら、地元の雇用促進につなげる意向だ。

施設建設地の牧之原市は、食品加工業が盛んな静岡県で、エネルギーの地産地消を重視した独自の「エネルギータウン構想」を掲げている。地鎮祭に出席した西原茂樹市長は「事業者と一体となって、悪臭や騒音で住民に心配を与えることがないよう、市としても制度

的な枠組みの部分で応援していきたい」と、プロジェクトへの協力姿勢をのぞかせた。

昨年発足したアーキアエナジーでは、地域に根差した再生可能エネルギーの活用を「カローリ・リサイクル社会」の新たなスキームで事業化する方針を掲げる。同社によると、牧之原に続いて、2016年度に着工予定の施設建設計画が他に2件進行中という。

プロジェクトでは、施設の建設・運営に加えて、原料の調達から

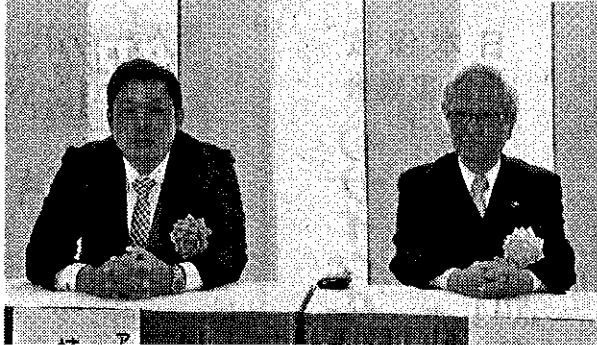
生産物の消費、雇用、資金調達に至る事業全体と、施設そのものの利用を、「地域貢献型」で組成することを第一義としている。

18億円の資金調達には補助金を一切使わず、プロジェクトそのものの収益力を担保にしたプロジェクトファイナンス方式によって、全額を民間資金で調達。地元金融機関を主体に資金を調達することで、「ファイナンス面での地産地消も実現できた」としている。

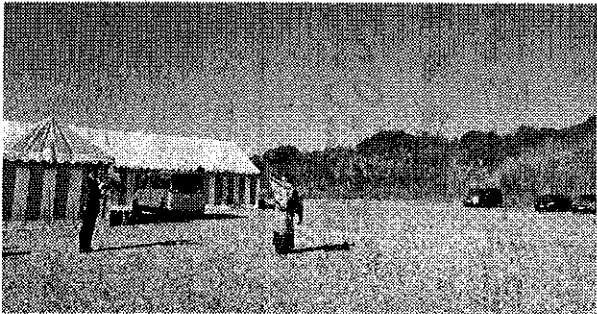
植田社長は、「今回のように年商1億円の地元企業でも、スキームを組めば18億円の資金を集めることができるとして、地方創生のモデルを全国に展開していきたい」と語る。

将来的には、メタン発酵消化液の肥料利用に向けた産学官連携の研究や、発電時の余熱を温室栽培に利用した6次産業化モデルの構築なども視野に入れながら、地元の雇用促進につなげる意向だ。

施設建設地の牧之原市は、食品加工業が盛んな静岡県で、エネルギーの地産地消を重視した独自の「エネルギータウン構想」を掲げている。地鎮祭に出席した西原茂樹市長は「事業者と一体となって、悪臭や騒音で住民に心配を与えることがないよう、市としても制度



地鎮祭後に会見する植田徹也社長(左)と西原茂樹・牧之原市長



地鎮祭のもよう